

世田谷区における中小企業の景況

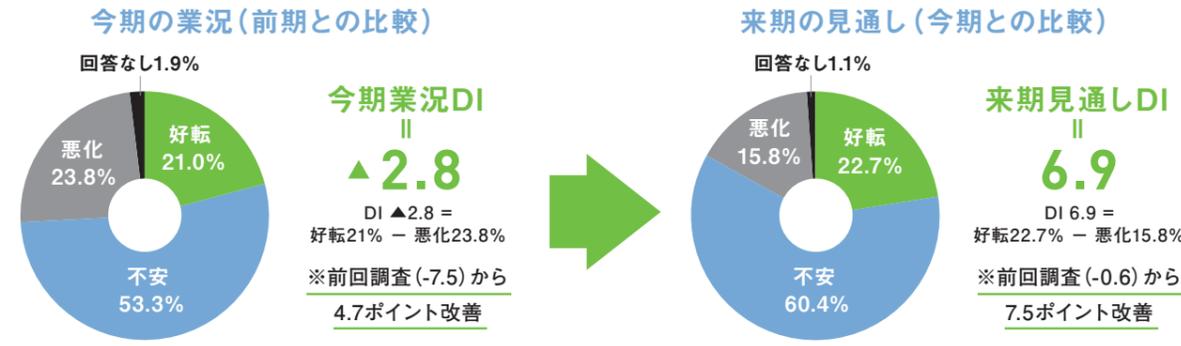
第51回調査実施概要

1.調査時期：平成27年4月1日～4月10日 2.対象期間：平成27年1月～平成27年3月期、及び平成27年4月～平成27年6月期見通し 3.調査対象：東京商工会議所世田谷支部会員中小企業(約3,001社)①製造業・建設業・運輸業・その他の業種(②～④を除く)…資本金3億円以下、または従業員300人以下

②卸売業…資本金1億円以下、または従業員100人以下 ③小売業…資本金5千万円以下、または従業員50人以下 ④サービス業…資本金5千万円以下、または従業員100人以下 4.調査方法：調査票郵送～郵送・FAXにて回収。世田谷信用金庫・昭和信用金庫に協力依頼。5.回収状況：合計366社(回収率12.2%) 製造業…52社・不動産業…36社・小売業(飲食業含む)…70社・建設業…66社・卸売業…44社・サービス業…98社

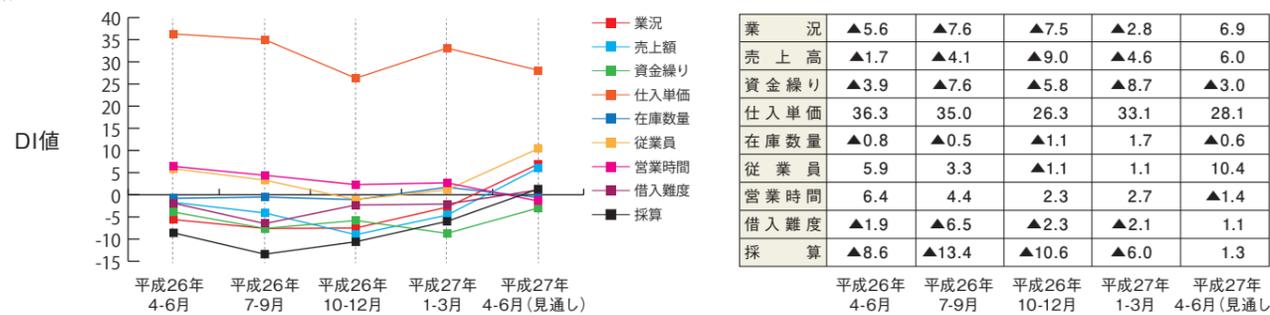
業況

今期(平成27年1月～3月期実績)の業況DIは、▲2.8ポイントで、前期から4.7ポイント悪化幅が縮小した。悪化幅の縮小は前期に続き2期連続となる。来期の業況見通しDIは、6.9ポイントと、前回調査から7.5ポイント改善し、プラスに転じる見通し。



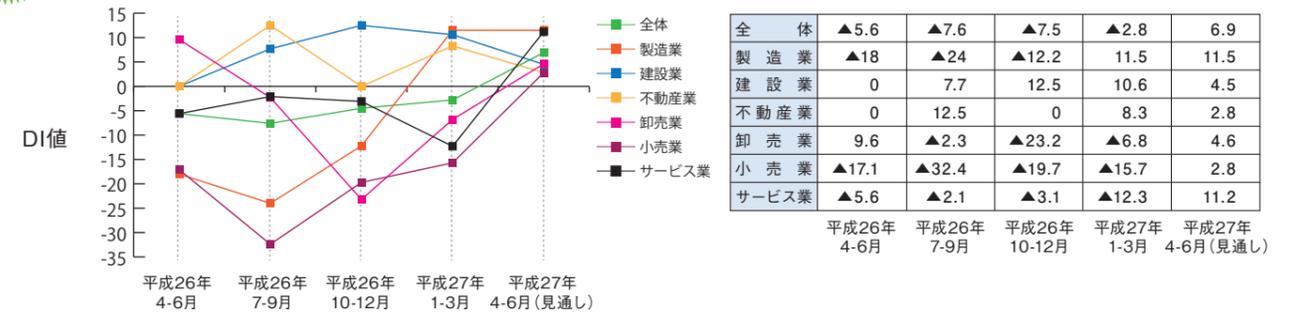
主な指標別の傾向

今期は、業況▲2.8(前期比+4.7)、売上▲4.6(同+4.4)、借入難度▲2.1(同+0.2)など8指標が改善した。来期見通しは、売上▲6.0(当期比+10.6)、採算1.3(当期比+7.3)など4指標が改善し、プラスに転じる見通し。



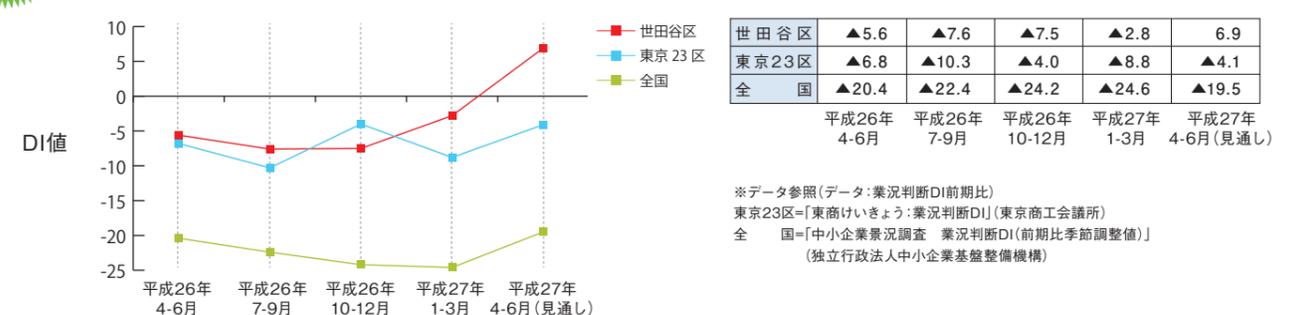
業種別の動向

今期の業種別DIは、「製造業」11.5(前期比+23.7)と「卸売業」▲6.8(同+16.4)、「小売業」▲15.7(同+4.0)等の4業種の悪化幅の縮小、改善が見られた。来期は、「建設業」4.5(当期比▲6.1)、「不動産業」2.8(当期比▲5.5)を除く全ての業種で悪化幅の縮小、改善する見通し。



東京都・全国との比較

「世田谷区」(▲2.8ポイント、前期比+4.7)は、悪化幅が縮小した。一方で、「東京23区」(▲8.8ポイント、同▲4.8)、「全国」(▲24.6ポイント、同▲0.4)は悪化幅が拡大した。来期は、「世田谷区」(6.9ポイント、当期比+9.7)のみプラスに転じる見通し。



主要景況指数表[今期の状況(前期比)]

(注)調査項目：業況(好転⇄悪化)、売上高(増加⇄減少)、資金繰り(好転⇄悪化)、仕入単価(上昇⇄低下)、在庫数量(増加⇄減少)、従業員(増加⇄減少)、営業時間(延長⇄短縮)、借入難度(容易⇄困難)、採算(好転⇄悪化)

	業況	前年同期比	売上高	前年同期比	資金繰り	仕入単価	在庫数量	従業員	営業時間	借入難度	採算
全体	▲2.8	▲3.0	▲4.6	▲3.6	▲8.7	33.1	1.7	1.1	2.7	▲2.1	▲6.0
製造業	11.5	▲5.8	9.6	▲7.7	▲17.3	48.1	▲1.9	▲3.9	9.7	▲7.7	0.0
建設業	10.6	15.1	12.1	19.7	4.5	25.8	1.5	6.1	4.6	10.6	7.6
不動産業	8.3	8.3	8.3	11.1	5.6	11.1	2.7	2.8	▲2.8	5.5	▲2.8
卸売業	▲6.8	0.0	▲6.8	2.3	▲13.7	40.9	2.3	0.0	▲4.6	▲2.3	▲13.6
小売業	▲15.7	▲12.8	▲12.8	▲8.6	▲15.7	48.6	4.3	0.0	0.0	▲4.3	▲11.4
サービス業	▲12.3	▲12.3	▲21.4	▲21.5	▲11.3	23.5	1.0	1.0	5.1	▲9.2	▲12.2

主要景況指数表[来期の見通し(当期比)]

	業況	売上高	資金繰り	仕入単価	在庫数量	従業員	営業時間	借入難度	採算
全体	6.9	6.0	▲3.0	28.1	▲0.6	10.4	▲1.4	1.1	1.3
製造業	11.5	11.5	▲9.6	38.5	9.7	19.3	▲7.7	▲3.8	1.9
建設業	4.5	6.1	4.5	24.3	▲4.6	22.7	3.1	15.1	7.5
不動産業	2.8	5.6	5.6	11.1	5.5	▲2.8	0.0	5.5	5.6
卸売業	4.6	6.8	0.0	34.1	▲9.1	0.0	▲15.9	0.0	▲9.1
小売業	2.8	1.4	▲11.4	35.7	▲1.4	2.9	▲1.4	▲2.8	0.0
サービス業	11.2	6.2	▲3.0	23.5	▲1.0	12.3	5.1	▲4.1	1.0

概況：<DI(Diffusion Index)とは…> DI(%) = 「良い」[増加]等企業割合 - 「悪い」[減少]等企業割合

DIとは、各設問の項目について、「増加」「好転」したとする企業の割合から、「減少」「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値です。したがってDIがプラスを示している場合は、全体として「増加」「好転」したとする企業の割合が多く、景気(またはそれぞれの要素)が上向きの傾向にあることを示します。逆にマイナスを示している場合は、景気が低迷の傾向にあることを示します。

経営上の問題点

1位「仕入単価、下請単価の上昇」27.9%(前期比▲0.4ポイント)は8期連続1位となった。上位5位までの項目は、2位「購買ニーズの変化への対応」23.0%(同+3.6ポイント)が、前回順位5位から上昇した。3位「従業員の確保難」21.9%(同▲1.8ポイント)と前回順位2位から下降した。4位「人件費の増加」21.6%(同+8.0ポイント)は前回順位9位から上昇した。5位「需要の停滞」18.9%(同▲3.6ポイント)は前回順位3位から下降した。最も回答率が下がったのは、6位「人件費以外の経費の増加」17.8%(同▲4.7ポイント)で、前回順位3位から下降した。

順位	項目	回答数	回答率	前回順位	順位	項目	回答数	回答率	前回順位
1	仕入単価、下請単価の上昇	102	27.9%	1	11	事業資金の借入難	28	7.7%	15
2	購買ニーズの変化への対応	84	23.0%	5	12	生産設備の不足・老朽化	27	7.4%	10
3	従業員の確保難	80	21.9%	2	12	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	27	7.4%	13
4	人件費の増加	79	21.6%	9	14	購買力の他地域への流出	23	6.3%	11
5	需要の停滞	69	18.9%	3	15	その他	17	4.6%	14
6	人件費以外の経費の増加	65	17.8%	3	16	代金回収の悪化	14	3.8%	16
6	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	65	17.8%	8	17	金利負担の増加	13	3.6%	18
8	大企業(大型店)進出による競争激化	59	16.1%	7	18	在庫の過剰	11	3.0%	17
9	新規参入者の進出や同業者の増加	52	14.2%	6	19	在庫の不足	7	1.9%	19
10	取引条件の悪化	29	7.9%	12	20	生産設備の過剰	3	0.8%	20

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。